

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な会計方針) .....	9
(追加情報) .....	10
(貸借対照表関係) .....	10
(損益計算書関係) .....	11
(株主資本等変動計算書関係) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(金融商品関係) .....	13
(有価証券関係) .....	16
(デリバティブ取引関係) .....	17
(退職給付関係) .....	17
(税効果会計関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(持分法損益等) .....	20
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東アジア等におけるいわゆる地政学リスクの懸念等もあったものの、堅調な国内企業の業績や雇用環境の大幅な改善に支えられ、緩やかではあるものの、基本的には景気拡大の動きを継続しておりました。一方、世界経済に目を転じましても、米国においては政治の動向を不安視する向きもあったものの、好調な雇用情勢等に支えられ景気は着実に回復するとともに、中国等新興国でも景気の持ち直しの動きが見られる結果となり、為替等につきましても、年間を通じ比較的安定した水準で推移いたしました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましても、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、市場は堅調に成長を続けております。その一方で、太陽電池業界につきましては、一時の落ち込みから若干回復基調にあるものの、力強さには欠ける状況にありました。

このような状況下、当社といたしましては、中長期的な競争力を維持するため、積極的な設備投資や人員増強等により、生産体制の一層の強化と効率化、及び研究開発活動のスピードアップに取り組んでまいりました。また、前年に投資を行った新工場棟を中心に、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を図るとともに、主力の日本・台湾向けのほか、韓国等に向けても新規半導体材料等の販売に注力してまいりました。

その結果、売上高は6,445,728千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,598,202千円（同63.6%増）、経常利益は1,622,799千円（同66.4%増）、当期純利益は1,145,658千円（同49.3%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比445,231千円増加し、4,486,457千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、電子記録債権、売掛金、原材料及び貯蔵品、仕掛品等が増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、同1,531,864千円増加し、4,545,817千円となりました。その主な要因は、上野原第二工場増築等に伴う有形固定資産の増加及び韓国合弁会社の増資を引き受けたこと等により関係会社株式が増加したことによるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、同870,967千円増加し、2,774,122千円となりました。その主な要因は、買掛金、未払金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、同88,028千円増加し、1,168,897千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、同1,018,099千円増加し、5,089,254千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ361,580千円減少し、1,134,240千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,135,242千円（前年同期比348,625千円の収入の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上1,624,333千円、減価償却費372,972千円等のプラス要因が、売上債権の増加額560,444千円、法人税等の支払額353,089千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,536,384千円(前年同期比527,107千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出929,328千円、関係会社株式の取得による支出565,646千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は38,732千円(前年同期比151,493千円の収入の減少)となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス165,645千円が配当金の支払額124,651千円等を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	59.6	55.5	56.3	57.7	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	86.1	70.2	273.6	432.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5	3.6	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.4	41.1	118.0	102.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、為替の急激な変動や英国のEU離脱問題、地政学的リスク等の不安要素はあるものの、当社の主要な販売先であります半導体市場は、依然としてアジア諸国を中心として底堅い動きを継続するものと見込まれております。

当社グループといたしましても、このような環境下、当事業年度に増築いたしました上野原第二工場を中心に、新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、より収益力を確固たるものにする必要があると考えております。また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、台湾における子会社工場の建設準備や、韓国においては関係会社と連携した事業活動を強力に推進し、グループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

なお、当社グループは、次期より連結財務諸表を作成することとなりますので、次期の業績は連結での予想数値となっております。また、為替相場は1米ドル=107円を想定しております。

(単位：百万円)

	(ご参考) 平成30年1月期実績 (個別業績)	平成31年1月期 連結業績予想	増減率 (注) 1
売上高	6,445	7,490	—
営業利益	1,598	1,910	—
経常利益	1,622	1,940	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	(注) 2 1,145	1,330	—

(注) 1 平成30年1月期につきましては連結財務諸表を作成していないため、増減率については記載しておりません。

2 当期純利益であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,495,821	1,134,240
受取手形	126,291	126,425
電子記録債権	494,306	845,253
売掛金	1,183,912	1,393,276
商品及び製品	12,174	27,637
仕掛品	260,869	334,404
原材料及び貯蔵品	394,054	473,813
前払費用	19,492	17,269
繰延税金資産	33,061	43,128
その他	21,242	91,008
流動資産合計	4,041,226	4,486,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,379,746	※2 1,705,437
減価償却累計額	△642,774	△703,847
建物（純額）	※1 736,972	※1 1,001,590
構築物	※2 158,075	※2 162,547
減価償却累計額	△88,740	△98,755
構築物（純額）	69,334	63,792
機械及び装置	※2 1,557,921	※2 1,601,478
減価償却累計額	△742,522	△866,875
機械及び装置（純額）	815,398	734,603
車両運搬具	5,806	5,806
減価償却累計額	△4,489	△5,097
車両運搬具（純額）	1,316	708
工具、器具及び備品	※2 1,289,798	※2 1,525,159
減価償却累計額	△951,578	△1,058,650
工具、器具及び備品（純額）	338,219	466,509
土地	※1 608,641	※1 608,641
リース資産	12,298	7,890
減価償却累計額	△7,527	△4,843
リース資産（純額）	4,771	3,046
建設仮勘定	60,883	680,475
有形固定資産合計	2,635,537	3,559,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,106	10,521
その他	2,908	35,108
無形固定資産合計	4,015	45,630

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,875	18,391
関係会社株式	340,299	905,945
繰延税金資産	11,727	13,959
その他	2,498	2,524
投資その他の資産合計	374,400	940,820
固定資産合計	3,013,953	4,545,817
資産合計	7,055,179	9,032,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,309	384,858
短期借入金	※3 580,000	※3 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 450,178	※1 531,752
リース債務	1,858	1,704
未払金	236,017	747,095
未払費用	42,662	49,591
未払法人税等	204,559	357,567
前受金	10,864	5,075
預り金	16,864	30,758
賞与引当金	45,932	61,419
その他	21,909	24,301
流動負債合計	1,903,155	2,774,122
固定負債		
長期借入金	※1 1,036,834	※1 1,120,905
リース債務	3,352	1,648
退職給付引当金	40,682	46,344
固定負債合計	1,080,869	1,168,897
負債合計	2,984,024	3,943,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金		
資本準備金	709,912	709,912
資本剰余金合計	709,912	709,912
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,541,667	3,562,332
利益剰余金合計	2,546,861	3,567,526
自己株式	△18	△421
株主資本合計	4,065,668	5,085,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,486	3,323
評価・換算差額等合計	5,486	3,323
純資産合計	4,071,154	5,089,254
負債純資産合計	7,055,179	9,032,275

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	5,469,985	6,445,728
売上原価		
製品期首たな卸高	8,840	12,174
当期製品製造原価	3,299,943	3,574,147
合計	3,308,784	3,586,321
製品期末たな卸高	12,174	27,637
売上原価合計	※1 3,296,609	※1 3,558,683
売上総利益	2,173,375	2,887,045
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,196,387	※2,※3 1,288,842
営業利益	976,987	1,598,202
営業外収益		
受取利息	73	39
受取配当金	340	306
受取ロイヤリティー	-	35,961
為替差益	3,621	-
その他	7,690	7,565
営業外収益合計	11,724	43,872
営業外費用		
支払利息	12,574	11,096
固定資産除却損	646	3,739
為替差損	-	4,439
その他	-	0
営業外費用合計	13,220	19,276
経常利益	975,492	1,622,799
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 142,858	-
補助金収入	-	38,520
特別利益合計	142,858	38,520
特別損失		
固定資産圧縮損	-	36,985
特別損失合計	-	36,985
税引前当期純利益	1,118,350	1,624,333
法人税、住民税及び事業税	319,173	490,447
法人税等調整額	31,871	△11,771
法人税等合計	351,045	478,675
当期純利益	767,305	1,145,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	805,392	706,392	5,194	1,852,162	1,857,356	△18	3,369,123	6,115	3,375,239
当期変動額									
新株の発行	3,520	3,520					7,040		7,040
剰余金の配当				△77,800	△77,800		△77,800		△77,800
自己株式の取得						—	—		—
当期純利益				767,305	767,305		767,305		767,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△629	△629
当期変動額合計	3,520	3,520	—	689,504	689,504	—	696,544	△629	695,915
当期末残高	808,912	709,912	5,194	2,541,667	2,546,861	△18	4,065,668	5,486	4,071,154

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	808,912	709,912	5,194	2,541,667	2,546,861	△18	4,065,668	5,486	4,071,154
当期変動額									
新株の発行	—	—					—		—
剰余金の配当				△124,993	△124,993		△124,993		△124,993
自己株式の取得						△402	△402		△402
当期純利益				1,145,658	1,145,658		1,145,658		1,145,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△2,162	△2,162
当期変動額合計	—	—	—	1,020,664	1,020,664	△402	1,020,262	△2,162	1,018,099
当期末残高	808,912	709,912	5,194	3,562,332	3,567,526	△421	5,085,930	3,323	5,089,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,118,350	1,624,333
減価償却費	337,654	372,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	15,486
受取利息及び受取配当金	△413	△345
支払利息	12,574	11,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142,858	-
補助金収入	-	△38,520
固定資産圧縮損	-	36,985
売上債権の増減額 (△は増加)	398,508	△560,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,438	△168,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,818	92,549
未払又は未収消費税等の増減額	861	18,212
未払金の増減額 (△は減少)	41,965	83,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,541	△67,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△38,560	17,235
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,873	5,661
その他	8,073	18,733
小計	1,780,140	1,460,614
利息及び配当金の受取額	413	345
利息の支払額	△12,876	△11,147
法人税等の支払額	△283,809	△353,089
補助金の受取額	-	38,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,868	1,135,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,204
投資有価証券の売却による収入	173,578	-
有形固定資産の取得による支出	△856,054	△929,328
無形固定資産の取得による支出	-	△40,204
関係会社株式の取得による支出	△325,599	△565,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,276	△1,536,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△436,533	△534,355
リース債務の返済による支出	△2,768	△1,858
株式の発行による収入	7,040	-
自己株式の取得による支出	-	△402
配当金の支払額	△77,512	△124,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,226	38,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664,934	△361,580
現金及び現金同等物の期首残高	830,886	1,495,821
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,495,821	※ 1,134,240

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	239,015千円	226,663千円
土地	299,581 "	299,581 "
計	538,596千円	526,245千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	350,000千円	350,000千円

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
建物	46,076千円	65,740千円
構築物	8,617 "	9,958 "
機械及び装置	19,064 "	34,394 "
工具、器具及び備品	64 "	714 "
計	73,823千円	110,808千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 "	580,000 "
差引額	920,000千円	920,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価	△8,688千円	3,249千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造運賃費	119,764千円	146,585千円
給与手当	213,666 "	224,387 "
賞与引当金繰入額	15,803 "	19,179 "
役員報酬	123,022 "	123,447 "
退職給付費用	9,875 "	9,742 "
研究開発費	363,641 "	302,414 "
減価償却費	7,353 "	7,353 "
おおよその割合		
販売費	30%	32%
一般管理費	70 "	68 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	363,641千円	302,414千円

※4 当社が保有している海外非上場株式会社であるCS CLEAN SYSTEMS AG株式の売却に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,780	32	—	7,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 32千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,812	—	—	7,812

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0	—	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	124,993	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,051	21	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	1,495,821千円	1,134,240千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,495,821千円	1,134,240千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社の与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社では、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません (注2) 参照)。

前事業年度 (平成29年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,495,821	1,495,821	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,310,203	1,310,203	—
(3) 電子記録債権	494,306	494,306	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,875	19,875	—
資産計	3,320,207	3,320,207	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,487,012	1,485,325	△1,686
負債計	2,067,012	2,065,325	△1,686

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

当事業年度 (平成30年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,134,240	1,134,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,519,701	1,519,701	—
(3) 電子記録債権	845,253	845,253	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,391	18,391	—
資産計	3,517,586	3,517,586	—
(5) 短期借入金	580,000	580,000	—
(6) 長期借入金(※)	1,652,657	1,650,734	△1,922
負債計	2,232,657	2,230,734	△1,922

(※) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成29年1月31日	平成30年1月31日
関係会社株式	340,299	905,945

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,495,821
受取手形及び売掛金	1,310,203
電子記録債権	494,306
合計	3,300,331

当事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,134,240
受取手形及び売掛金	1,519,701
電子記録債権	845,253
合計	3,499,195

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	450,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350
合計	1,030,178	381,740	320,284	175,447	94,013	65,350

当事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	531,752	470,296	317,124	231,456	79,999	22,030
合計	1,111,752	470,296	317,124	231,456	79,999	22,030

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
子会社株式	—	38,008
関連会社株式	340,299	867,937
計	340,299	905,945

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,875	13,862	6,012
小計	19,875	13,862	6,012
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,875	13,862	6,012

当事業年度(平成30年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,391	15,067	3,323
小計	18,391	15,067	3,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,391	15,067	3,323

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	173,578	142,858	—

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成30年1月31日現在の取引残高はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度(確定給付制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付債務の期首残高	67,492	69,680
勤務費用	5,422	5,703
利息費用	347	306
数理計算上の差異の発生額	△560	△187
退職給付の支払額	△3,021	△5,415
退職給付債務の期末残高	69,680	70,086

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	69,680	70,086
未認識数理計算上の差異	△23,526	△20,094
未認識過去勤務費用	△5,471	△3,647
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,682	46,344
退職給付引当金	40,682	46,344
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,682	46,344

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
勤務費用	5,422	5,703
利息費用	347	306
数理計算上の差異の費用処理額	3,300	3,244
過去勤務費用の費用処理額	1,823	1,823
確定給付制度に係る退職給付費用	10,894	11,077

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
割引率	0.4%	0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,520千円、当事業年度21,614千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	16,006千円	21,395千円
たな卸資産評価損	13,414 "	14,392 "
法人事業税	13,397 "	17,032 "
その他	3,658 "	4,700 "
小計	46,475千円	57,520千円
評価性引当額	△13,414 "	△14,392 "
合計	33,061千円	43,128千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	1,284千円	1,284千円
退職給付引当金	12,253 "	13,959 "
小計	13,538千円	15,243千円
評価性引当額	△1,284 "	△1,284 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△526 "	— "
合計	11,727千円	13,959千円
繰延税金資産合計	44,788千円	57,087千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	526千円	—千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	△526 "	— "
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	44,788千円	57,087千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア (除く台湾) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,710,906	2,323,579	343,154	92,344	5,469,985

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード㈱	2,118,790	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	869,627	〃

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	アジア (除く台湾) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,517,007	3,519,617	394,257	14,846	6,445,728

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード㈱	2,698,745	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	1,373,154	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	—		867,937	
持分法を適用した場合の投資の金額	—		813,752	
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—		△108,193	

(注) 前事業年度は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万韓国 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別 自治市	10,000	高純度化学 薬品の開発 、製造及び 販売	(所有) 直接 35.0	当社製品の 販売 役員の兼任	出資の引受 (注)	325,599	—	—

(注) 会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万韓国 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国 世宗特別 自治市	25,000	高純度化学 薬品の開発 、製造及び 販売	(所有) 直接 35.0	当社製品の 販売 役員の兼任	増資の引受 (注)	527,638	—	—

(注) 増資の引受は、関係会社が行った増資を引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はSK Tri Chem Co., Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	644,966	841,573
固定資産合計	1,510,680	3,795,303
流動負債合計	941,775	666,538
固定負債合計	298,791	1,705,240
純資産合計	915,080	2,265,098
売上高	—	154,419
税引前当期純損失(△)	△64,301	△294,888
当期純損失(△)	△50,860	△309,249

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	521.14円	651.47円
1株当たり当期純利益	98.30円	146.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益(千円)	767,305	1,145,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	767,305	1,145,658
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,770	7,812,012

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(平成30年4月26日付)

氏名	新	現
こばやし つねお 小林 恒夫	取締役	台湾支店長 三化電子材料股份有限公司 監査役
すずき よしひで 鈴木 欣秀	取締役	総務・システム管理統括部長

②新任監査役候補(平成30年4月26日付)

氏名	新	現
たかまつ もとほる 高松 基晴	常勤監査役	開発部長

③その他の役員の変動(平成30年4月26日付)

退任予定監査役

氏名	新	現
きそ こういち 木曾 幸一	—	常勤監査役